

調査計画

1 調査の名称

総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）

2 調査の目的

本調査は、電気事業者における発電端電力量、所内用電力量を発電種別に把握し、総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

電気事業法第2条第1項第17号に掲げる電気事業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約700企業

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）第2条に定める発受電月報の結果を母集団情報とし、調査実施の前年度において発電実績のある者を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 事業者名、所在地

② 自社発電所の発電種別の発電端電力量、所内用電力量及び送電端電力量

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

調査実施年の前年4月1日から調査実施年の3月末日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

資源エネルギー庁－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

- ・資源エネルギー庁から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送及び電子メールにより、調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送及び電子メールにより配布された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、電子メールで回答することができる。
- ・電子メールによる調査票の送付、回収の具体的な実施方法としては、①報告者から申告のあったメールアドレスに誤りがないことを確認するためテスト送信を行った後、②電子媒体調査票（EXCELファイル）を送信し、③送信元である民間事業者のメールアドレスへの返信により調査票を回収。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保持されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者への委託業務：調査票の配布・収集、督促、疑義照会

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年6月～7月

8 集計事項

発電種別発電端電力量、所内消費電力量、送電端電力量

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

